

2021（令和3）年2月16日

東京都知事
小池 百合子 様

東京都議会立憲民主党
幹事長 中村 ひろし

新型コロナウイルス感染症対策に関する要請

東京都出産応援事業について

2度目の緊急事態宣言が発出され、期間も延長されています。

新型コロナウイルスの感染拡大により、あらゆる社会活動にさまざまな制限がある中で、妊活・妊娠・出産・子育てにかかる状況もコロナ前とは一変しています。

このような中、東京都は、2021（令和3）年度予算案において、「東京都出産応援事業～コロナに負けない～!」、予算額101億円を計上しています。

予算案に計上したこの事業は、子ども一人当たり10万円分の育児用品や子育て支援サービスを配布するもので、対象者は、令和3～4年度に出生した子どもを持つ家庭とされています。

しかし、コロナ禍における妊活・妊娠・出産・子育て支援は、以前にも増して必要性が高まっており、コロナ禍で出生した子どもを持つ全ての家庭が、同様の状況にあることを鑑みると、さかのぼって支給対象とするべきです。

そこで、東京都議会立憲民主党は、コロナ禍における妊活・妊娠・出産・子育て支援の充実・強化を図る一環として、下記の項目について、要請します。

- 1 「東京都出産応援事業」については、コロナ禍で生まれた子どもを持つ全ての家庭に配布されるよう、事業の対象を拡大するとともに、必要な予算を措置すること。

以上